

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,916,661	7,193,199	14,542,815
経常利益 (千円)	621,133	275,384	1,388,158
四半期(当期)純利益 (千円)	383,508	129,546	787,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,406	171,994	962,805
純資産額 (千円)	16,421,606	17,030,735	16,872,168
総資産額 (千円)	18,390,655	20,555,625	19,756,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.60	13.38	81.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	82.9	85.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	337,981	501,664	259,637
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	444,348	651,978	694,050
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,741	1,003,027	220,867
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	729,544	1,240,648	1,407,017

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.99	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[木材関連事業]

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となり、当社の連結子会社となりました。そのため、当第2四半期連結会計期間よりROLKEM SASを連結の範囲に含めておりますが、これは同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なるためであります。

[電線関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は3月以降、減少傾向にて推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,193百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は149百万円（前年同四半期比71.9%減）、経常利益は275百万円（前年同四半期比55.7%減）、四半期純利益は129百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

木材関連事業

木材関連事業におきましては、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、キッチン収納「ユニモ」、インテリアロングボード「リピアス」ほか、これまでの提案活動が着実に成果として表れ、主力製品を含めた収納材が全体を牽引いたしました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、変動費の圧縮に継続して取組むなど原価低減に努めてまいりました。

結果、売上高6,335百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は118百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

電線関連事業

電線関連事業におきましては、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

結果、売上高857百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、仕入債務の減少、法人税等の支払による支出などから前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、1,240百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は501百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、売上債権の減少346百万円、税金等調整前四半期純利益260百万円であるのに対し、減少要因として、たな卸資産の増加419百万円、法人税等の支払額411百万円、賞与引当金の減少164百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は651百万円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出561百万円、貸付けによる支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,003百万円(前年同四半期は77百万円の支出)となりました。
これは、主に短期借入金の純増加額800百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,753	27.26
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.40
丸山 修	香川県高松市	492	4.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	415	4.12
小林 茂	新潟県新潟市	302	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	212	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	158	1.57
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	134	1.33
計	-	6,732	66.69

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,554,000	9,554	-
単元未満株式	普通株式 126,800	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,554	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15-10	415,000	-	415,000	4.11
計	-	415,000	-	415,000	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,240,648
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,342,290
電子記録債権	1,029,602	1,654,380
商品及び製品	707,370	835,587
仕掛品	868,223	927,438
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,596,892
繰延税金資産	191,394	116,847
その他	271,083	382,995
貸倒引当金	671	748
流動資産合計	10,927,151	11,096,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,404,695
減価償却累計額	4,155,965	4,222,665
建物及び構築物(純額)	1,201,829	1,182,030
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,623,043
減価償却累計額	6,210,602	6,459,715
機械装置及び運搬具(純額)	699,991	1,163,327
工具、器具及び備品	384,402	391,975
減価償却累計額	328,308	337,921
工具、器具及び備品(純額)	56,093	54,054
土地	3,941,092	3,969,868
建設仮勘定	84,160	163,076
その他	22,230	21,976
有形固定資産合計	6,005,397	6,554,333
無形固定資産		
その他	441,608	419,447
無形固定資産合計	441,608	419,447
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	715,568
投資不動産	1,768,479	1,768,729
減価償却累計額	617,768	635,100
投資不動産(純額)	1,150,711	1,133,629
退職給付に係る資産	-	16,530
繰延税金資産	32,236	13,917
その他	531,726	613,960
貸倒引当金	18,631	8,094
投資その他の資産合計	2,381,845	2,485,512
固定資産合計	8,828,851	9,459,293
資産合計	19,756,002	20,555,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	964,245
短期借入金	300,000	1,175,000
未払金	470,077	336,882
未払費用	102,374	146,813
未払法人税等	407,182	82,704
未払消費税等	58,712	84,892
賞与引当金	298,712	136,030
デリバティブ債務	7,680	-
その他	141,416	158,778
流動負債合計	2,690,075	3,085,347
固定負債		
長期借入金	-	225,000
繰延税金負債	1,156	35,694
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	144,994
その他	24,431	24,413
固定負債合計	193,758	439,541
負債合計	2,883,833	3,524,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,196,806
自己株式	132,777	133,096
株主資本合計	16,934,512	17,050,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	34,824
繰延ヘッジ損益	5,154	-
為替換算調整勘定	76,534	53,575
退職給付に係る調整累計額	5,468	1,143
その他の包括利益累計額合計	62,343	19,894
純資産合計	16,872,168	17,030,735
負債純資産合計	19,756,002	20,555,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,916,661	7,193,199
売上原価	4,483,563	5,009,216
売上総利益	2,433,097	2,183,982
販売費及び一般管理費		
発送運賃	392,930	432,504
貸倒引当金繰入額	205	10,528
報酬及び給料手当	583,801	604,107
賞与引当金繰入額	120,902	89,322
退職給付費用	31,800	26,727
その他	772,797	892,727
販売費及び一般管理費合計	1,902,437	2,034,862
営業利益	530,660	149,120
営業外収益		
受取利息	6,932	8,682
受取配当金	6,634	6,624
持分法による投資利益	-	1,585
為替差益	72,914	36,179
受取賃貸料	44,431	50,633
前受金取崩益	-	41,356
その他	11,096	24,770
営業外収益合計	142,009	169,832
営業外費用		
支払利息	-	2,272
持分法による投資損失	18,104	-
賃貸費用	31,885	36,528
その他	1,546	4,767
営業外費用合計	51,536	43,567
経常利益	621,133	275,384
特別利益		
固定資産売却益	3,835	3,732
特別利益合計	3,835	3,732
特別損失		
固定資産除却損	6,144	17,891
固定資産売却損	-	622
特別損失合計	6,144	18,514
税金等調整前四半期純利益	618,823	260,603
法人税、住民税及び事業税	255,694	91,663
法人税等調整額	20,379	39,394
法人税等合計	235,315	131,057
少数株主損益調整前四半期純利益	383,508	129,546
四半期純利益	383,508	129,546

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,508	129,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,036	20,319
繰延ヘッジ損益	18,823	5,154
為替換算調整勘定	125,685	22,958
退職給付に係る調整額	-	4,325
その他の包括利益合計	121,897	42,448
四半期包括利益	505,406	171,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,406	171,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,823	260,603
減価償却費	224,883	254,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	10,460
賞与引当金の増減額(は減少)	14,484	164,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,569	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	47,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,295
受取利息及び受取配当金	13,567	15,306
支払利息	-	2,272
為替差損益(は益)	763	5,357
持分法による投資損益(は益)	18,104	1,585
デリバティブ評価損益(は益)	1,076	15,660
有形固定資産売却損益(は益)	3,835	3,110
固定資産除却損	6,144	17,891
売上債権の増減額(は増加)	60,680	346,363
たな卸資産の増減額(は増加)	330,044	419,936
仕入債務の増減額(は減少)	320,175	157,175
差入保証金の増減額(は増加)	10,474	52,963
その他	190,605	173,252
小計	39,521	104,647
利息及び配当金の受取額	15,081	16,912
利息の支払額	-	2,014
法人税等の支払額	313,542	411,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,981	501,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,501	561,452
有形固定資産の売却による収入	4,034	5,105
有形固定資産の除却による支出	3,885	6,325
無形固定資産の取得による支出	63,769	50,537
貸付けによる支出	20,000	100,000
貸付金の回収による収入	86,000	61,000
投資不動産の取得による支出	27,226	250
その他	-	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,348	651,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	412	318
配当金の支払額	77,329	96,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,741	1,003,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,062	15,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,009	166,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,544	1,240,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となりました。そのため、当第2四半期連結会計期間より、ROLKEM SASを連結の範囲に含めておりますが、これは同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なるためであります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	30,000千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	729,544千円	1,240,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	729,544	1,240,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,793,561	1,123,099	6,916,661	-	6,916,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,368	2,368	2,368	-
計	5,793,561	1,125,468	6,919,029	2,368	6,916,661
セグメント利益	492,451	38,208	530,660	-	530,660

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	6,335,470	857,729	7,193,199	-	7,193,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,101	2,101	2,101	-
計	6,335,470	859,830	7,195,301	2,101	7,193,199
セグメント利益	118,749	30,371	149,120	-	149,120

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引 買建 コール 米ドル	456,210	-	4,710	4,710
	売建 プット 米ドル	1,368,630	-	20,370	20,370
合計		1,824,840	-	15,660	15,660

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 事業譲受け

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLPIN SAS

事業の内容 合板製造販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、新たに合板事業取得により原材料の調達分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えており、海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPIN SASの事業買収を決定いたしました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

事業取得企業の名称

NP ROLPIN SAS

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする事業譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

2. 株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLKEM SAS

事業の内容 フェノール樹脂、含浸紙の製造販売事業

企業結合を行った主な理由

ROLKEM SASの主力製品であるフェノール樹脂、含浸紙は、官学が認めた確かな技術力に裏付けられたもので、合板製造に欠かせない材料であることから、グループに加えることにより信頼性の高い製品の供給を図ることができるため、株式の取得に至りました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする株式取得を行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円60銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	383,508	129,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	383,508	129,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,680

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。